

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	日本シイエムケイ株式会社
【英訳名】	CMK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大澤 功
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5323 - 0231(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山口 喜久
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5323 - 0231(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山口 喜久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	67,734	63,383	90,230
経常利益	(百万円)	2,993	1,443	3,770
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,507	610	2,015
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	961	389	549
純資産額	(百万円)	56,260	55,472	55,849
総資産額	(百万円)	107,811	99,859	105,189
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	25.47	10.32	34.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.05	52.25	49.87

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.54	5.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善などを背景として個人消費の緩やかな回復がみられるものの、輸出の低迷から景気の足踏み感が続いております。海外においては、米国経済及び中国経済は米中貿易摩擦の影響などにより景気の減速がみられ、世界経済は、地政学的リスクも高まり、先行きは不透明感が増しております。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、世界的な自動車販売台数の減少がある一方、自動車の電装化が進展しております。

当社グループは、車載向けの販売が増加したものの、通信関連機器やアミューズメント等の販売が減少し、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は633億83百万円(前年同期比6.4%の減収)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少及び国内生産工場の稼働率低下の影響などにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は13億75百万円(前年同期比52.9%の減益)となりました。また、経常利益は営業利益の減少などにより14億43百万円(前年同期比51.8%の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億10百万円(前年同期比59.5%の減益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

自動車の電装化の進展を受けて車載向けの販売が増加したものの、通信関連機器やアミューズメントの販売が減少したことに加え、台風19号によるサプライチェーンの乱れに伴う材料供給の遅れとそれによる生産減少などの影響もあり、売上高は363億67百万円(前年同期比6.1%の減収)となりました。

利益面では、売上高の減少及び生産工場の稼働率低下などにより、セグメント利益は2億30百万円(前年同期比86.4%の減益)となりました。

(中国)

中国では、自動車販売が低調に推移している影響を受けて車載向けの販売が減少したほか、アミューズメント向けの販売も減少し、売上高は114億38百万円(前年同期比9.0%の減収)となりました。

利益面では、生産性の改善及び人民元が対米ドルで通貨安に推移したことなどにより、14億30百万円のセグメント利益(前年同期比53.0%の増益)となりました。

(東南アジア)

東南アジア経済は、輸出が減少するなど景気の減速基調が見られており、タイにおいてもパーツ高に伴う輸出競争力の低下や自動車販売の低調な推移があったものの、当社においては車載向けを中心に販売が増加し、売上高は110億23百万円(前年同期比0.5%の増収)となりました。

利益面では、タイの増産投資に伴う費用負担により、セグメント損失は72百万円(前年同期は3億48百万円のセグメント利益)となりました。

(欧米)

欧州、米国共に、自動車販売台数が低調に推移しており、当社においても車載向けでの販売が減少し、売上高は45億54百万円(前年同期比16.6%の減収)となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、セグメント利益は2億40百万円(前年同期比25.3%の減益)となりました。

財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.8%減少し、526億23百万円となりました。これは、主に現金及び預金が78億88百万円、受取手形及び売掛金が10億71百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、472億円となりました。これは、主に有形固定資産が27億36百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、998億59百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、240億54百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が17億27百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、203億32百万円となりました。これは、主に長期借入金が20億40百万円、社債が10億51百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.0%減少し、443億87百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、554億72百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が5億47百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3億41百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億77百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	63,060,164	-	22,306	-	13,495

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,863,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,143,700	591,437	同上
単元未満株式	普通株式 52,764	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164	-	-
総株主の議決権	-	591,437	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	3,863,700	-	3,863,700	6.13
計	-	3,863,700	-	3,863,700	6.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 シイエムケイ・プロダクツ(株) 担当	取締役執行役員 購買担当	花岡 仁志	2019年7月1日
専務取締役 執行役員 管理本部長 兼 内部統制推進室長 兼 B C P推進室長、C S R担当 シイエムケイファイナンス(株) 代表取締役社長	専務取締役 執行役員 管理本部長 兼 内部統制推進室長、C S R担当 シイエムケイファイナンス(株) 代表取締役社長	黒沢 明	2019年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,436	17,547
受取手形及び売掛金	² 24,061	² 22,989
商品及び製品	4,260	4,856
仕掛品	3,716	3,072
原材料及び貯蔵品	2,331	2,525
その他	1,282	1,693
貸倒引当金	22	61
流動資産合計	61,066	52,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,871	11,803
機械装置及び運搬具(純額)	13,244	15,975
土地	8,229	8,242
建設仮勘定	4,973	2,965
その他(純額)	1,184	1,252
有形固定資産合計	37,503	40,240
無形固定資産		
のれん	151	124
その他	188	220
無形固定資産合計	339	345
投資その他の資産		
投資有価証券	2,697	3,185
退職給付に係る資産	969	988
その他	2,583	2,470
貸倒引当金	23	28
投資その他の資産合計	6,228	6,615
固定資産合計	44,072	47,200
繰延資産		
社債発行費	50	34
繰延資産合計	50	34
資産合計	105,189	99,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,104	11,377
短期借入金	4,856	4,575
1年内償還予定の社債	602	1,352
未払法人税等	253	422
賞与引当金	496	204
事業構造再編費用引当金	129	126
その他	6,473	5,995
流動負債合計	25,917	24,054
固定負債		
社債	6,376	5,324
長期借入金	16,014	13,973
退職給付に係る負債	95	86
資産除去債務	157	159
その他	778	787
固定負債合計	23,422	20,332
負債合計	49,340	44,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,628
利益剰余金	14,451	14,411
自己株式	3,134	3,135
株主資本合計	50,251	50,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739	1,080
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,235	688
退職給付に係る調整累計額	233	196
その他の包括利益累計額合計	2,208	1,965
非支配株主持分	3,389	3,296
純資産合計	55,849	55,472
負債純資産合計	105,189	99,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	67,734	63,383
売上原価	57,933	54,957
売上総利益	9,801	8,425
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,444	2,535
賞与引当金繰入額	42	40
退職給付費用	20	14
その他	4,459	4,540
販売費及び一般管理費合計	6,881	7,050
営業利益	2,919	1,375
営業外収益		
受取利息	26	21
受取配当金	89	88
為替差益	131	296
その他	234	214
営業外収益合計	481	620
営業外費用		
支払利息	206	200
操業停止関連費用	-	142
その他	201	209
営業外費用合計	407	552
経常利益	2,993	1,443
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	10	17
特別利益合計	22	17
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	168	141
投資有価証券評価損	416	-
損害賠償金	73	41
その他	74	-
特別損失合計	737	183
税金等調整前四半期純利益	2,278	1,277
法人税等	402	377
過年度法人税等	224	50
四半期純利益	1,651	849
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	238
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,507	610

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,651	849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	341
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	224	764
退職給付に係る調整額	56	37
その他の包括利益合計	690	459
四半期包括利益	961	389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	978	368
非支配株主に係る四半期包括利益	17	21

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	553百万円	368百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	44百万円	46百万円
受取手形裏書譲渡高	69 "	75 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,170百万円	3,469百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	591	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	651	11.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,732	12,571	10,970	5,459	67,734	-	67,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,547	9,580	6,540	-	17,668	17,668	-
計	40,280	22,152	17,511	5,459	85,403	17,668	67,734
セグメント利益	1,688	935	348	321	3,293	373	2,919

(注) 1. セグメント利益の調整額 373百万円には、セグメント間取引消去487百万円、全社費用 861百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,367	11,438	11,023	4,554	63,383	-	63,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	869	10,310	7,589	3	18,773	18,773	-
計	37,236	21,748	18,613	4,557	82,156	18,773	63,383
セグメント利益又は損失 ()	230	1,430	72	240	1,829	454	1,375

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 454百万円には、セグメント間取引消去446百万円、全社費用 901百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円47銭	10円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,507	610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,507	610
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,197	59,196

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 壬生米秋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末益弘幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。